

戦後恐慌論理をめぐる一つの論点に寄せて

安 部 一 成

はしがき

戦後25年も経過したのであるが、その間激発的な恐慌、深刻な不況が生起しなかったばかりでなく、物価上昇をともなったわりと高率の成長が持続した。この小論は、戦後の成長メカニズムにかんする本質把握を志向する試みと関連するある理論的な問題についての一つの試論的な接近を意図したものである。「循環的成長」の理論構築は複雑な内容をもっているが、いわゆる近代経済学による戦後経過の解釈は比較的単純であり、そしてその解釈は、多くの場合理論構築そのものにあらたな問題を提起するということはないようだ。したがって、ここでいう理論的問題は、マルクス経済学の領域に属することである。資本主義の戦後的展開はマルクス経済学の基本的思考に挑戦しているのではないかとみなしたうえで、マルクス経済学ははたしてそれにどうこたえようとしているのか、あるいはこたえるためには、なにをどのように問題としなくてはならないかを、これまでいくらかの機会において述べてきたことを整理しながら、抽象的な次元において、そしてその意味においても序論的ともいべき考察を行なってみようとするものである。

1 基本的諸関係と主要論点

添字ゼロは金生産部門（ただしこの金は貨幣用に向けられるものとする）、1は生産財部門、2は消費財部門を示す。耐久資本財は捨象する。 m は生産財係数、 τ は労働係数、 ω' は貨幣賃金率、 ρ は利潤・賃金比率である。

$$\hat{P}_0 = m_0 \hat{P}_1 + \tau_0 \omega' (1 + \rho)$$

$$\widehat{P}_1 = m_1 \widehat{P}_1 + \tau_1 \omega' (1 + \rho)$$

$$\widehat{P}_2 = m_2 \widehat{P}_1 + \tau_2 \omega' (1 + \rho)$$

\widehat{P} は貨幣財，生産財，消費財それぞれの一単位当りの価値である。これをもととして，

$$\bar{u} = m_0 \frac{\widehat{P}_1}{\widehat{P}_0} + \tau_0 \quad (1)$$

$$\frac{\widehat{P}_1}{\widehat{P}_0} = m_1 \frac{\widehat{P}_1}{\widehat{P}_0} + \tau_1 \quad (2)$$

$$\frac{\widehat{P}_2}{\widehat{P}_0} = m_2 \frac{\widehat{P}_1}{\widehat{P}_0} + \tau_2 \quad (3)$$

そして，

$$\omega' (1 + \rho) = 1 \quad (4)$$

各部門の m ， τ は所与であり， ω' はこの体系外の事情にもとづいて決まる。この体系ではいうまでもなく \widehat{P}_0 ， \widehat{P}_1 ， \widehat{P}_2 と ρ とが未知数である。そして $\widehat{P}_1/\widehat{P}_0$ ， $\widehat{P}_2/\widehat{P}_0$ は，「価格は商品価値の貨幣表現である」と規定されたその価格を表わしている。 \bar{u} は価格の度量標準＝金の買上げ価格であって所与である。

各部門の産出高が決まるためには，

$$\frac{\widehat{P}_1}{\widehat{P}_0} X_1 = \text{生産財需要} \quad (5)$$

$$\frac{\widehat{P}_2}{\widehat{P}_0} X_2 = \text{消費財需要} \quad (6)$$

このうち生産財需要は，各部門における生産財の更新需要と生産拡張的需要とからなる。すなわち利潤のすべてが生産拡張に向けられるとすれば，それは $(m + \omega' \tau \rho) X$ に等しい。消費需要は主として各部門の賃金所得からなる。すなわち $\omega' \tau X$ である。そして

$$\overline{u}X_0 = \frac{1}{v_1} \left(\frac{\widehat{P}_1}{\widehat{P}_0} X_1 - \frac{\widehat{P}_{1-1}}{\widehat{P}_{0-1}} X_{1-1} \right) + \frac{1}{v_2} \left(\frac{\widehat{P}_2}{\widehat{P}_0} X_2 - \frac{\widehat{P}_{2-1}}{\widehat{P}_{0-1}} X_{2-1} \right) \quad (7)$$

添字-1は1期前を表わし、この時点での生産財と消費財の生産額は所与である。右辺は貨幣用金に対する需要額を示し^①、 v_1 と v_2 はここではいちおう与えられたものとみなされる。

マルクス経済学は大きい体系であって、その基礎的な部分をすらここでかかげたようないくつかの方程式のなかに閉じこめることはできないし、さらにまたこのような式それ自体がマルクスの意図を正確に表現しているのかということになると、異論も出てくるであろう。かかる恐れを表明しておいたうえで、われわれは戦後の循環と拡大再生産のメカニズムにかかわりをもつ若干の主要な論点を解明するために、(1)～(4)式と(7)式とに注目する。

マルクス経済学では、「価値法則の貫徹」という概念がしばしば用いられている。いまこのことの含意を完全に明らかにしようとするのではなく、それが循環と恐慌との関連において、いかなる具体的な意味が含まれているのかを主として問うてみたいのである。マルクスは、きわめて平易な表現で、こう述べている^②。「商品の市場価格及び市場利潤率は、これら諸段階（景気の諸段階—引用者）にともなって、あるいはその平均以下に沈み、あるいはそれ以上にのぼる。この周期全体について観察したならば、……市場価格の一つの背離は他の背離によってうめ合わされるといふこと、及びその周期を平均すれば、諸商品の市場価格はその価値によって規制される」。ここから、市場価格の動態が終極的には価値の規制を受ける根拠を、ただ単に一循環を通して見た場合における市場価格＝価値という量的な関係に解消してはならないであろう。強調点は、市場価格の価値からの上下への背離は無限に持続することはできないで、この背離の過程は市場価格の価値への収斂作用を不可避的に生み出し、したがって循環的上昇にともなう価格上昇は、かならず低下しなければならないというところにある、とみなすべきである。

① 現存する貨幣用金の磨減部分の補填量は、ここでは考慮外においている。

② K.Marx; *Lohn, Preise und Profit* 邦訳『マルクス・エンゲルス選集』11巻上

94頁，傍点は引用者。

2 市場価格の価値からの背離と価値への収斂

価格上昇には，上述の(1)～(3)の式から金の価値低下幅が一般商品価値低下幅を下回ることで，法定価格標準の切り下げに起因する場合が存在する。この両者はまったく異質なものであるが，いずれにおいても，市場価格変動の基軸を，前者では「実質的」に，後者においては「名目」的に上方にシフトさせることになる。ただしかしとりわけ後者についてはそう言えるのであるが，このことが価格上昇に帰結する経路を無視することはできない。当面われわれは，需給関係によって規定される市場価格の上昇に焦点を合わせることにするが，その場合の問題は，

- (1) 市場価格の価値からの背離
- (2) この背離の累積プロセス
- (3) 市場価格の価値への収斂

である。

まず(1)と(2)であるが，市場価格の変動を規制する価値は，厳密に言えば， \hat{P}/\hat{P}_0 （この \hat{P} は一般商品価値）であり，そして法定の価格標準にもとづいて名目的に表現されたものであり（すなわち $\bar{u}\hat{P}/\hat{P}_0$ ），それとともに需給の均衡を前提としたものでなくてはならない。したがって市場価格の価値からの上方背離の動因は，自由競争のもとでは超過需要に求めるべきである。金生産部門をそのなかに含む封鎖体系のもとでは， X_0 の拡大は一般商品市場にとっては外からの需要拡大要因として作用することは明らかである。この点を除くと，生産財部門と消費財部門における企業の競争的投資活動——われわれの単純な体系にそくして言うと，生産財に対する拡張的需要の増大——が需要拡大を主導する。消費需要の自生的な増大現象をまったく無視することはできないとしても，消費需要増大の基本部分は，投資活動によって直接あるいは間接に誘発されると位置づけるのが妥当である。

超過需要状況を持続させる条件は多いが，そのなかで特定の投資行動方式と

の関連において、(1)生産財に対する拡張的需要を起し、かつそれを持続せしめるような競争条件の存在、(2)生産能力の自己拡張能力を越える投資行動を支える信用の増発、などが重視されるべきである。すなわち、簡約化して言えば、企業だけが蓄積するとの仮定のもとで、企業の欲求拡張率が、実現された利潤率によって基本的に規定される拡張力を信用増発に依拠しながら上回り続けること、したがって循環的上昇力は、投資行動の強さ、それゆえにそれを窮極的に制約する競争条件や信用拡張力によって規制されるとみるべきなのである。いまこの上昇過程の具体的な詳細に立ち入る必要はないが、ここで示したような考え方は、「独占」段階での循環的上昇の展開、そして一般的には成長パターンの骨格をとらえるうえで役立つことになろう。

こうして市場価格が価値を上回ると、生産財と消費財部門とでは、

$$\omega'(1+\rho) > 1$$

$\omega'(1+\rho)$ が 1 を上回る部分は、貨幣賃金率と利潤の増大によって吸収されるから、拡張過程持続の可能性を保持するためには、この両者が市場に需要として吐き出されるだけにとどまらないで、その増大した利潤を越える投資が継続しなくてはならない。このような過程が進行するにともなって、それに比例してではないが、取引用貨幣（すなわち商品生産額を市場において実現するに必要な貨幣）に対する需要増大が起こるから、貨幣用金がそれに応じて拡大しないと、 $\bar{u}G = \frac{1}{v}PX$ （ここでの G は貨幣用金存在量）から、 v の増大が発生するし、したがってそのことが制度的に保障されないと取引用貨幣が不足することになる。

循環的上昇局面だけを切り離して考えるときには、貨幣用金の生産はこの過程では不利なものとなる（または生産された金のうち貨幣用金に向けられる量は減少する）。それはいうまでもなく、金部門において、貨幣賃金率は別としても生産財価格が上がるにもかかわらず、法定価格標準が不変に保たれているからである。すなわち、

$$\omega'_0(1+\rho_0) < 1$$

である。このような状況のなかにあつて貨幣用金の生産が持続するためには、

(1) 一般商品を上回って金の労働生産性が上昇する。(2) $\omega_0'(1 + \rho_0) < 1$ にもなう負担が、 ω_0' の切り下げにより多く転嫁されることにもとづいて、 ρ_0 の劣位格差が最小限に食いとめられる。しかしながら、(1) は、貨幣用金の価値のより大きい低下を通して商品価格の騰貴に（そして市場価格変動軸の上方シフトに）通ずることになり、そして(2)については封鎖体制を前提とする自由競争のもとではかかる想定そのものが不合理であるという点を見做すとしても、 ω_0' の低下には下限が設けられる。

マルクスは『資本論』第1巻における抽象的な考察次元においては、貨幣用金存在額はそれに対する必要額にみづからを調整するとしている。すなわち必要額を上回る貨幣用金は退蔵され、そしてその逆に必要額の増大は退蔵プールからの還流を呼び起こす。必要額の減少に適合するにあたってはなんらの困難も生じないが、その逆に必要額の増大に完全に適合できる保障はまったく存在してはいないのである。だからこそ金属流通を主とする段階においては、生産拡大と同一步調をもって貨幣資本の形成、したがって貨幣用金が定在すべきであり、そして現実の金属流通をたえず低減可能な最小限に制限しようとするれば全機構な正常な進行はさまたげられるとマルクスは述べているのである^①。循環的上昇が進展するにしたがって、貨幣用金に対する追加的な必要額が拡大し、必要額が最も大きくなる時点で、その供給額の増大が阻まれるようになると、 v がいちぢるしく高まらなければならなくなり、マルクスの言葉をかりると、全機構の正常な進行が妨害されることになる。そしてまたこの v の上昇は無限なものではありえないから、 PX は $v_{max} \bar{u} G$ による制約からまぬがれることはできないとみるべきである。

循環の下降局面をとると、上述したことは逆の現象が出現するわけであるが、 v が PX の下限にまで下がりうる点において上昇過程とは対称的であり、そして v の大幅な下落を反映する信用諸条件のいちぢるしい緩和それ自体がかならずしも PX の上向反転をもたらすとは言えないのである。一つの循環全体をとってみて、市場価格の上昇幅がその低落幅と等しいのであれば、 $\omega'(1 + \rho) > 1$ は $\omega'(1 + \rho) < 1$ によって相殺されることになり、結局のところ

マルクスの指摘するように $\omega'(1+\rho) = 1$ であり、貨幣用金部門においても $\omega_0'(1+\rho_0) = 1$ が成立する。すなわち市場価格=価値であり、 $\rho = \rho_0$ であり、自然的な障害がない限りでは、貨幣用金の拡張率が、長期を通して、一般商品のそれを下回ることはなく、基本的には(7)式によって示される条件が満たされる。

ここでもう一点留意しておくべきことがある。 $\omega'(1+\rho) = 1$ であるがゆえに、価値は一定不変ではないということである。さきの式からも理解できるように、労働生産性の上昇は価値を切り下げていく。この点は自由競争段階であろうと独占段階であろうと同一である。ただ競争条件の違いによって、この低下速度においてあるいは差が生じてくるかもしれないが、価値の低下傾向そのものを否定することはできないし、またそのような考え方はマルクスの基本命題と背反する。そして貨幣用金の価値が一般商品価値の低下幅を越えて下落しないかぎりでは、 \hat{P}/\hat{P}_0 は低下傾向を示す。この低下は連続的なものではないかもしれないし、またたとえ連続的なものであったとしても、その速度はいちようなものとは言えない。いくつかの循環を通してつらぬく傾向としてとらえるべきであるが、もし市場価格の価値からの上方背離と下降背離とがだいたいにおいて相殺し合うというのであれば、統計を介して実際にわれわれの目に映ずる市場価格の趨勢は下降的なものでなくてはならない。さらに一つの循環を通して市場価格の価値からの上下背離が相殺関係にあったととらえるよりも、たとえばコンドラチェーフの長期波動のような把握が正当視できたとしても、その波動を通しての趨勢については同様なことがあてはまるとみななければならないであろう。

① マルクス『資本論』（長谷部文雄邦訳 第3分冊）658頁。

3 市場価格の価値への収斂の動因

市場価格の価値からの上方背離をもって表現される不均衡の「暴力的」な均衡化が、いかなる経路にしたがって発現するのかが次の問題となる。この点についての立場は二つに分かれる。第一は、市場価格の価値からの上方背離は循

環的上昇局面の展開を反映したものにすぎないのであって、この上昇から下降への転換の結果として市場価格の逆転が始動するという立場である。第二は、市場価格の価値からの背離過程そのものが、均衡化メカニズムを内蔵し、ある条件のもとで均衡化が不可避免的に発動するという考え方である。

この二つの立場においては、周知のように前者が支配的な見解をなしている。ここでは、過剰生産を強調する見解と蓄積速度との対比での労働力の不足にその窮極の原因を見出す考え方とがある。このうち過剰生産についてはあらためて説明するまでもないが、供給過剰は、自由競争のもとでは、価格低落を通して整理を強制されるとみなすこのような見解においては、市場価格の持続的騰貴をもたらした超過需要が供給過剰に転化するメカニズムの解明を必要とする。それは、上昇局面を特長づける投資行動、すなわち需要拡大に先きがけて、しかも自己拡張力を越える速度での生産能力の拡張を志向する投資が持続できないということに帰着するというべきであるが、その終極の原因とみなされているのは、「大衆の狭隘な消費制限」——それはまさに競争的拡張投資行動そのものによって条件づけられたものであるが——に求められるのが普通である。ツガン・バラノフスキー的な批判を無視したとしても、この終極の原因が現実の恐慌を発現せしめるメカニズムが、かならずしも十分に明確にされているとは言いにくいのである。

もう一つの労働力不足に終極の根拠を見出そうとする見解は、多くの場合、いわゆる「資本の絶対的過剰生産」に依拠している。近代経済学の成長理論におけるように、資本ストックの拡張率との対比において労働力増加率が小さいことから機械的に下降反転を説明しようとするものではないし、「もともと商品として生産されたものではない労働力が商品化されているというところに資本主義の根本的矛盾があり、恐慌はこの根本的矛盾の発現であり、同時にその現実的な解決をなしている」^① という根元的な認識が基礎をなしている。そしてその具体的な展開は、蓄積の進展とともに出現する労働力の不足が、貨幣賃金率を引き上げることから始まる。もし $\omega'(1+\rho)=1$ であれば、 ω' の上昇とともに ρ が、したがって資本利潤率が低落する。他方においてこの労働力不

足を引き起こした拡張的蓄積（すなわち資本の有機構成不変のもとでの蓄積）の進行が利子率を引き上げ、利潤率を越え、下方反転のきっかけとなる。このような議論においてまず問題となるのは、 $\omega'(1+\rho) = 1$ が循環の上昇局面において維持されるとの仮定である。自由競争を前提としているから、たしかに賃金率の上昇を価格引き上げに転嫁できる保障はなんら存在しないから、その限りにおいては、 ω' の高騰にともなって $\omega'(1+\rho)$ が 1 を上回って高まるとは言えない。しかしながら、資本の有機構成不変の状況のもとで、拡張的蓄積が競争的にくり広げられていくなれば、19世紀の20年代から60年代頃まで（すなわち、いわゆる「大不況」と資本と生産の集中の出現前まで）の「典型的」な循環の上昇過程において見られたように市場価格が上昇し、 $\omega'(1+\rho) > 1$ となるから、 ω' の高騰にしたがって ρ 低下の必然性を確認することはできないとみるべきである^⑨。この考え方において一つ評価すべきことは、恐慌の現実的な展開において信用条件を考慮に入れている点であるが、この場合、好況の絶頂局面における需要側の事情とともに供給側の事情が問われなければならないし、そしてその供給側の状況を根底において規制する「貨幣的基盤」を重視しなくてはならないはずである。

これらとはまったく異なる考え方からする均衡化メカニズムは、いかに作動するととらえることができるのであろうか。まず考えられるのは、市場価格の騰貴による一般商品と貨幣用金との間の「不等価」の拡大である。もし「価値法則の貫徹」をもってこの両者の等価関係を意味するものと理解するならば、市場価格の騰貴は持続することはできないで $\omega'(1+\rho) = \omega_0'(1+\rho) = 1$ への収斂は避けられないことになる。しかしながら、 $\omega'(1+\rho) > \omega_0'(1+\rho) = 1$ から直接に、市場価格の価値への収斂を説明することはできないであろう。なぜなら市場価格の価値からの背離が生じたときに直ちに価値への収斂が生じないで、一定期間にわたって不均衡が累積化する事情も明らかにできないことも、その一つの理由をなしている。 $\omega'(1+\rho)$ が 1 からますます上方に離れていき、それに応じて $\omega_0'(1+\rho_0)$ が逆に 1 から下方背離を続けると、貨幣用金増加率の低下が大きくなり、 v がいちぢるしく高まってくる。そ

して $v_{max} \bar{u} G < PX$ においては、 P は低落し、 X は縮小しなければならない。このことは、 v の弾力性を考慮に入れつつも、 PX は窮極のところ $\bar{u} G$ によって制約されること、しかも市場価格 P の騰貴をともなう X の拡大は、 $\bar{u} G$ の側からこの制約力を強めるような作用を引き起こすことを意味する。 $\bar{u} G$ は、具体的には「貨幣的基盤」をあらわし、 $v \leq v_{max}$ はこの「基盤」が信用量を根本的に規制することを示している。したがって v が上がり、 v_{max} に接近するにともなう、たとえば利率の騰貴や信用許容量の削減などを通して競争的拡張投資を抑制するように作用する。上昇運動の強さとその持続期間は投資行動の展開方式にかかっているからこの投資行動に対するこの種の抑制力の発動は、全般的な過剰生産の発現に帰結せざるをえない。

循環的上昇力は、投資行動におけるわれわれが規定したような意味での積極性に依存するとみるべきであるから、それがどのような原因にもとづくものであっても、投資増加率が落ちると、あるおくれをともなう誘発される賃金支払額の増大—消費需要の拡大がある相殺力として作用しながらも、下降への転換が起こる。その過程において、「貨幣基盤」の弱体化と信用の収縮がどのような位置を占めるのか、これはたしかに重要な論点となりうる。すくなくともマルクス経済学においては、「一見したところでは、全恐慌は、信用恐慌、貨幣恐慌として現われてくる。また実際問題としては、手形を貨幣に換える可能性だけである。これら手形の多くは現実の売買を代表するものであるが、社会的要求をはるかに越える現実的売買の膨張は結局のところ恐慌の基礎となる」というのが支配的な視座をなしているようである。しかしながらマルクスが「労働の社会的性格が商品の貨幣定在として……現象するかぎり、貨幣恐慌は、現実的恐慌とは独立に、またこれの激化として、不可避である^③」と述べているところから、第2次大戦前の恐慌は、その位置づけを問わないとしても、多くの場合信用恐慌—貨幣恐慌をともなっていること、あるいはまた貨幣—信用収縮は、過剰生産の展開と結合してこそ周期的恐慌として現象すること、そして最低言いうることは、貨幣—信用恐慌は「現実的恐慌」を激化するうえで大きい役割を果たすということである。

- ① 宇野弘蔵『恐慌論』（1966年 岩波書店）71頁。
- ② もう一つの考え方としては、上昇の起動力が競争的拡張投資によってもたらされるとの立場からすると、労働力は生産財部門により多く振り向けられていくので、労働力の不足は消費財部門において深刻であると、貨幣賃金率は上昇するが実質賃金率は下落する。実質賃金率 w 、労働力のうち消費財部門に向けられる割合 n 、消費財部門における労働生産性 h_c 、賃金所得からの貯蓄をゼロと仮定すると、
- $$w = n h_c$$
- から、この点は理解できる。しかし w はその最低限を下回ることはできないから、これを越えての蓄積の進展が恐慌を起こすという見方もある。
- ③ マルクス『資本論』第3部（長谷部文雄訳）第5分冊 731頁。

4 戦後の持続的物価上昇にかんする評価

景気循環を設備投資の動態をもってとらえようとする支配的な見解からすると、アメリカでは、1949年と58年において設備投資のめだつた落ち込みが生じているところから、この二つの時点が循環性恐慌を画したといえるかもしれない。たとえそのように見たとしては、誰の目にも明らかなように、非常に変形されたものとなっている。その変形として着目すべきこととして、58年の場合をとると、63年まで低増加率が続いてはいるものの設備投資減少の累積化は生じなかったのである。

このうち1958年をもって循環性恐慌とみなすかどうかについて、マルクス経済学の分野においては国際的な論争があった。一つの見方として、戦後資本主義においては、政府の調整作用を主原因として、戦前に見られたようなほぼ10年周期の恐慌は現われてはいないで、周期の不規則な恐慌が瀕発しているというのがある。これによると、1949, 54, 58, 61, 67~68年はすべて恐慌とみなされるから、58年も恐慌として位置づけられることになる。このような考方の論拠、それについての評価はいまここでは問わないことにする^①。

1958年の経過において重視されてきたことは、58年における設備投資の下落率は最高であったにもかかわらず価格は下がらなかったばかりか徴騰したという事実である。過去の恐慌においては、ごくまれな例外的ケースを除くと、価格低落が発生していること、そしてそれにもまして恐慌にかんする基本認識に

もとづいて、1958年は循環性恐慌ではなくて、せいぜい中間恐慌とみなす考え方はかなりの影響力を及ぼしたようである。

この考え方においては、恐慌にかんする基本論理はこんにちにおいてもなんらの修正を必要としないとの認識が前提となる。基幹産業部門においていかに「独占」が支配的になり、さらに国家支出が総需要のなかで高い割合を占めるだけでなく、持続的に拡張している状況のもとでも、恐慌は避けられことはないが、恐慌の基本形態は変わらないから、58年に価格が低落しなかったのは、いまなお恐慌条件が成熟していなかったことの現われとみるべきである。58年以降において、アメリカでは価格低下が起こっていないことからすると、このような見地からする判断では、恐慌は消滅したとみるか、またはそのかたちをいちぢるしく変容したとするかいづれかであり、恐慌は避けられない、恐慌の基本形態は変化しないという根本視点をみずから否定せざるをえないことになる。

恐慌の発現形態として、価格低下をなぜ重視しようとするのであろうか。そのとらえ方の代表例を一つあげてみると、「恐慌は、従来そのもとで再生産過程が進行してきた価値関係をうちやぶり、より高い生産力に適応した価値関係を実現する。それは恐慌による価格および生産の低落の過程を通じて実現される。恐慌はふるい価値関係を破壊し、新しい価値関係を打ち出す。そのためのメカニズムは、……………価格の低落である」^②。実はここでいわれている「価値関係」とは具体的になにを指しているのかははっきりしていないのであるが、具体的に言うと、恐慌時の価格下落によって需給の均衡が強制されるとともに、もう一つの面として、固定資本の減価が起り、すすんだ技術を体化したものをもって固定資本の更新が推進されることによって、次の循環的上昇の「物質的基礎」=生産力体系をつくり出し、そしてそれにもとづいて循環的上昇総体を枠づける「価値関係」が成立する。このうち後者については、このようなことがいえる。一つの循環の上昇局面は、それに先立つ下降局面を通して実現されるあらたな生産力の発展をもつて枠がはめられる。そしてそれにしたがって市場価格変動の軸をなす価値の水準が規定される^③。その循環的上昇局面で価

値から背離して上昇を続けた市場価格が価値へ収斂する過程はあらたな生産力の向上を競争的に推進することによって、次の循環的上昇を枠づけるあらたな生産力体系が構築されるとともにあらたな価値の水準が決められる。もちろんその価値は生産性の上昇にともなって切り下げられている。

ところが、需給の均衡は、こんにちにおいては、「独占体」の生産調整によってもなしうるとともに政府による需要補給作用によっても成しとげられようとする。したがって価格は下方硬直化する。あらたな技術を体化した設備による旧設備の更新は、価格低下によって促進されることは真実であるが、設備の廃棄はなされないままである一定の要求利潤率の実現を意図すること、ここに「独占体」特異の行動方式の一つを見出すことができるとともに、まさにこのような行動が、成熟的な独占資本主義の拡大再生産方式を基礎づけると言わなくてはならないのである。

アメリカにおいても、総体的に見て、たしかに日本などくらべるとはるかに緩慢ではあるが、労働生産性は上昇傾向にあり、そして価値は低下傾向にあった^④。そしてまた、 \hat{P}/\hat{P}_0 は上昇傾向にあったとみなしうる証拠は存在しない。にもかかわらず価格は徴騰を続けている。ここからしてこの持続的物価上昇の基本性格が問われるのは、当然のこととみなくてはならない。

マルクス経済学は、周知のようにインフレーションと非インフレーション的物価上昇とを区別する。したがってアメリカについて言えば、すくなくとも1950年代中期以降の持続的物価上昇をインフレーションと規定することに救いを求めようとする試みも現われてくる。だがしかしまづもって問うべきことは、そのインフレーションの論理が正当であるかどうかという点である。他の機会に示しておいたように^⑤、 P を生産財と消費財を総合した価格、 X は一般商品産出高、実際の通貨発行額を M として、 $M > PX = \bar{u}G$ は二つの側面を有している。一つは $M > PX$ であり、他は $\bar{u} > G/M$ である。前者は超過需要をあらわしている。したがってかかる条件が持続的に満たされる限りでは、価格は上昇し続ける。われわれは、アメリカにおける軍事支出などがこの面で大きい役割を果たしたことを認めなくてはならないし、事実1958年の減少、59～63

年の停滞期の後をうけて64～66年に設備投資の拡張率が昂揚したのは、その直接的なそして間接的な影響力によるものとみることが許されよう。ところがインフレーションの論理として強調されているのは、多くの場合、 $\bar{u} > G/M$ から価格の名目的な上昇を結論づけようとし、はなはだしきにいたっては $M > PX$ の面を完全に無視しようとする。法定価格標準の切り下げが商品価格の名目的な騰貴に帰結することは理解できることではあるが^⑥、 $\bar{u} > G/M$ からそのような結論に達することはできないのに、いまもってこの点を確認しようとしなないことは不思議という他はない。もともとマルクスの規定はきわめて抽象的な次元においてなされたのであって、それにもとづいてインフレーション論を展開しようとする事自体がまちがっているのであり、マルクスの規定はそのようなものとして位置づけるべきではないのである。

$M > PX$ は超過需要をあらわしているのであるが、いうところのその超過が、信用増発によって支えられたところの、需要増大に先行する投資支出に起因することも十分にありうることである。しかしこの場合には、投資の生産能力拡大効果が発現するにしたがって X が増大するから、超過需要的不均衡が永続するという保障はない。その点では、生産能力拡大効果はゼロであって、ただ需要拡張効果をもちうる非生産的政府支出にもとづく超過需要とは根本的に異なる。かかる支出がたえず、商品市場にインパクトを与える仕組みを戦後資本主義が内蔵しているという事実は重要である。したがって超過需要を引き起こす動因、その需要の性格などは市場価格の動態と深くかかわりを有することになる。

以上からして、「流通必要金量」を超える通貨の投入による価格上昇をもって「名目的」なものとして特長づけ、それを市場価格の騰貴と区別しなければならない根拠はかならずしもはっきりしてはいない。このような理由からして、古典的な規定の機械的な適用を試みようとするこの種の分析方式が、現代資本主義の動態解明において果たしてきた役割は否定的であり、そして価格の価値からの背離の累積化現象を解明するに際しての「救い神」とはなりえないのである。

ここで直ちに一つ強調すべきことがある。それは $M > PX = \bar{u}G$ における P についてである。この P は自由競争的価格ではなくて、それはすでに価値から背離し、「独占」利潤によって規制される「独占」価格を含んでいるわけである。この場合には、自由競争におけるように、需給によって市場価格がメカニカルに変動することはないから、 $M > PX$ において市場価格の上昇度は自由競争的市場におけるよりも大きいことも、その逆に小さいこともありうるわけである。そこでわれわれは、現代資本主義の基底構造条件をなしている「独占」の作用における特長点を考察しなければならない。

- ① たとえば小檜山政克『戦後経済恐慌の性格』（1970年、岩波書店）におけるソビエト学界のこの点についての見解の紹介は参考になる。
- ② 井汲卓一『現代資本主義と景気循環』（1961年、日本評論社）133～134頁。
- ③ 往々にして、循環の上昇局面においては、有機構成不変そして労働生産性一定の想定がなされている。
- ④ 統計においてあらわれている労働生産性の上昇率のすべてが、価値低下に帰着するものとはいえない。
- ⑤ 安部一成「現代の価格上昇メカニズムとインフレーション理論」（『経済研究』1969年4月）、及び『日本経済の物価上昇機構』（1969年、日本評論社）。
- ⑥ $\bar{u} \hat{P} / \hat{P}_0$ からすると、法定価格標準 u の変化（通常の場合引き上げ）が実施されると、価格は直ちに名目的に変わる（騰貴する）。このように見れば事態は至極単純のようにみえるが、はたしてこのような形式的処理ですまされるのか、すまされないとすれば（われわれもそのように考えているのであるが）、 u の引き上げが価格の「名目的騰貴」に帰結する経路が問題となる。

5 独占の行動と市場価格の価値からの背離の拡大

$$\hat{P}_1 / \hat{P}_0 = \hat{P}_1, \quad \hat{P}_2 / \hat{P}_0 = \hat{P}_2 \quad \text{として,}$$

$$\bar{u} = m_0 \hat{P}_1 + \tau_0 \omega' (1 + \rho)$$

$$\hat{P}_1 = m_1 \hat{P}_1 + \tau_1 \omega' (1 + \rho)$$

$$\hat{P}_2 = m_2 \hat{P}_2 + \tau_2 \omega' (1 + \rho)$$

ここで生産財部門を「独占」的部門、消費財部門では自由競争が支配的なものと仮定する。「独占」はその正常価格 (\bar{P}_1) として、 \hat{P}_1 を上回る価格を設

定し、そしてそれが体系の先決条件としての地位を占めると、 $\omega_1'(1+\rho_1) > 1$ であり、 $\omega_0'(1+\rho_0)$ と $\omega_2'(1+\rho_2)$ のいずれも1を下回ることになる。

もう一つのケースは、生産財部門で技術が進歩し、 m_1 、 τ_1 のいずれかまたは両者が切り下げられるにもかかわらず、価格が低下しないと、 $\omega_1'(1+\rho_1) > 1$ となるが、独占価格が人為的に上げられる場合とは異なって、 $\omega_0(1+\rho_0) = \omega_2(1+\rho_2) = 1$ となる。価格の独占的引き上げにおいては、市場価額が価値総額を上回るという保障はないが、独占価格の構造的硬直性のもとでは、そのことが確実に生ずる。

独占価格の人為的な上げ、独占価格の構造的硬直性いずれのもとでも、生産財と消費財、貨幣用金との間に不等価が発生することになる。消費財がこの不等価関係の是正ないし解消をはかろうとすれば、 $\bar{P}_2 > \hat{P}_2$ とならなくてはならない。独占価格の構造的硬直性のもとでは $\bar{P}_2 > \bar{P}_1$ となり、さらに \bar{P}_1 が下がっている（つまり相対的な硬直性が成立している）にもかかわらず、 \bar{P}_2 の上昇が求められることもありうるのである。

しかしながら、上述の仮定からすると、消費財は自由競争が支配する部門であるから^①、自由競争的消費財価格が上昇するためには、この部門において超過需要的状況が発生しなくてはならないことになる。この条件は、(1)独占部門における $\omega_1'(1+\rho_1) > 1$ の一部分が賃金上昇に向けられることによる消費需要の増大、(2)利潤の増大の結果として投資が増え、雇用が拡大し消費財需要が増える、(3) $\omega_2'(1+\rho_2) < 1$ に起因する利潤の低下が消費財部門の拡張能力を引き下げる、などによって満たされる。

このように独占価格が価値から背離すると、一つは独占部門における技術革新のインセンティブの強弱が問われることになる。構造的価格硬直性のケースからも判明するように、技術革新は利潤を高めることができるという点からすると、独占のもとでは革新のインセンティブが弱まるとはいえないが、他面価格が硬直的に維持されることから、革新に対する競争的圧力は低下することも考えに入れなくてはならない。価格を人為的に上げることができるような

状況のもとでは、技術革新のインセンティブは弱いとみるのは正しい。こうして独占部門における価値は、低下速度が緩慢化する恐れは十分にある。他方非独占部門においては、競争が支配的であるという点からすると、たしかに技術革新のインセンティブは強いといえるであろうが、ただ独占資本主義のもとでの蓄積力の不均等性が新技術を体化した投資力を押さえるといえる。以上のような判断が正しいとすれば、全体的にみて、価値の低下速度が落ちる可能性が大きいということになる。

次に問題となるのは、循環的な上昇の形態にかかわる問題である。すでに述べたように競争と信用とが重要な関連条件となるわけであるが、焦点は企業の投資行動の展開方式にある。独占部門での投資行動の強さは、独占のもとで避けられない非独占部門との不等価関係を非独占部門における市場価格の上昇にもとづいて是正可能であるかどうかにかかわりをもつとともに、循環的上昇力に対する規定要因として重要である。信用拡張の誘発をとまなう需要増大に先行する競争的投資の強度と持続性が問題となるわけであるが、生産財部門における「独占度」を高度なものと仮定できると、上昇力が弱く、持続力が制限されるという結論を引き出すのは容易である。たとえば需要増大によって生産能力の不足が発生し、その高められた需要水準が将来にわたって維持されると確信できるときに限って投資を行ない、そしてその投資が内部蓄積によって十分にまかなわれるという状況が独占部門において支配的になれば、上昇起動力は弱まる。この種の投資行動がゆきわたると、全体的な需要拡張率がいちぢるしく低下するから、競争部門で成立する水準を上回る独占の要求利潤率の実現がかえって困難となる。かかる状況のなかで、なおその要求水準の実現をはかろうとすれば、(1) あらかじめ低稼働率に対応するコストを正常価格の基礎においておくか、(2) 価格の人為的なつり上げを通して非独占部門との間の不等価関係を強めるか^②、(3) 賃金率の切り下げをはかるか、である。しかしこれらの方途をもってしては、独占部門の要求を満たすことができないか、あるいは満たすことができるとしても明確な限界が存在している。

これまでの議論は、独占の活動領域が既存の産業部門だけに限られているこ

と、ならびにかなり高い「独占度」が成立していること、この二つの想定によって制約されていることに注意を喚起しておかなくてはならない。実際の需要増大が生産能力の不足を相当長期間にわたってもたらすときに限って、しかもその不足分をうづめる程度において投資をするというような行動が許されるほど「独占度」が高くなければ、それだけ上昇起動力は大きくなる。そしてまた戦後資本主義の経験が示しているように、新産業部門においては、相対的には「独占度」が低く、競争的投資が一定期間活発化し、それが起動力を高めるよう作用する。通常の場合、競争的投資が持続するためかなりの期間にわたって、需要拡張効果が大きいことを考えるととくにそうである。そのうえこの部門においては、価値の低下速度が相対的に高いとともに、価格の構造的硬直性は弱いこと、そしてまた超過需要的状況が発生したときにおいてすら、市場価格の騰貴が回避されること、などが注目されるべきであろう。

基幹部門を中心として「独占度」が全般的に高く、そしてそのうえあらたな起動力が出現できなければ、上昇力の低下は避けることはできないが、それを補うだけにとどまらず、需要拡大に対して主導的役割を演ずることができるのが政府支出である。政府支出はなによりも、要求利潤率が高いがゆえに需要拡張率が抑制され、そのためにかえって要求利潤率の実現が困難になるという独占部門のアンテイノミー^①の解消に寄与するとともに、利潤総額の増大欲求に積極的にこたえることができる。独占部門に消極的投資行動がいきわたっていると、政府支出が「独占的超過需要」を引き起こし、価格を高めることになるが、それとともに非独占部門における価格上昇が容易となる。そしてそれが賃金上昇を誘発するから、さらに価格を引き上げる。賃金率は下方硬直的であるから、このことは独占的「正常価格」の上昇に寄与し、価値との背離を広げる役割を果たす。

- ① 実際は、中小企業においても多くの場合、いろいろな形の協定が結ばれているから、自由競争的とはいいいにくい。
- ② われわれとはまったく異なる見地と分析装置——この装置それ自体は陳腐といわなくてはならないが——とをもって投資財部門を寡占的、消費財部門を競争的と規定し

たうえて、寡占のもとでの景気循環モデルを構築するなかで、ここで指摘したような問題を意識したものとして、H.J. Scherman; *Profits in the United States—An Introduction to a Study of Economic Concentration and Business Cycle*, 1968 Chap. 11 A Model of the Business Cycle under Conditions of Oligopoly がある。

- ③ 加速度原理に依拠する考え方からすると (I は投資, Y は販売単位, C_r は投資誘発係数),

$$I = C_r \Delta Y$$

そして

$$C_r = F(r_m) \quad F' < 0$$

ここでの r_m は最低要求利潤率である。したがって, S (貯蓄) = $sY = I$ を保証する成長率は, r_m の増加関数と規定することができる。

6 問題展開の方向

こうして、戦後資本主義は、一般商品価格における上方弾力的、下方硬直的性向を強めてきた。かかる価格の動態は、独占企業の行動によって基礎づけられつつも、非独占体による独占体との関係における不等価の是正という要素を内包していることはすでに指摘しておいたが、一般商品価格の上昇傾向とともに、貨幣用金の生産はますます不利なものとなり $PX/\bar{u}G = v$ は高められていく。マルクスも強調したように、 v_{max} を引き上げようとする各種装置が意欲的に導入されてきたことを考慮に入れたとしても、金本位のもとでは $v_{max} \geq v$ である (すなわち v には上限が存在する) から、窮極的には PX は $\bar{u}G$ によって制約されることになる。しかももし u 一定のもとで、持続的な価格上昇をともなう拡大再生産が G の増加率 (X_0/G) をいちぢるしく低下させると、 v_{max} が相殺的に作用しないかぎりでは、この制限力は、いくつかの循環を通して強化される (俗な表現を用いると、「貨幣的シイリング」は下方に移行する)。

独占体の本来的な行動論理からすると、 $v_{max}\bar{u}G$ によって PX 、したがって要求利潤率ならびに要求利潤量の実現が規制されることに耐えることはできないのである。すなわち $v_{max}\bar{u}G$ が PX を制約するのではなくて、その逆

に $v_{max} \overline{u} G$ を PX に適合させるように仕向けなくてはならないのである。
 v_{max} を高めようとする装置の導入がたえずはかられていくであろうが、それを問わないとすれば、 u の引き上げと G の増大が求められることになる。後者は満たされないということになると、 u の引き上げだけが残された方途とみななくてはならない。独占価格体系に固有の論理にもとづく価格の上昇傾向が、いくつかの循環を通してつらぬいていくことができるならば（循環的下降局面において価格下落が発生している場合には、この上昇傾向はそれだけ低められるのであるが）、価格標準は事実上切り下げられていく（すなわち $u > \overline{u}$ ）。しかしながら、 $u > \overline{u}$ は価格の持続的上昇が実現されたことの結果であって、その逆ではないのであるから、 uG による根底的な制約関係から脱却できないかぎりでは、価格の持続的上昇そのものが保障されてはいないのである。独占の歴史からすると、1929年の激発的な恐慌をまつまでもなく、20年の不況と価格暴落、20年代の停滞基調がそのことを示している。ただこの20年代から30年代にかけても、独占と非独占との間に価格分散現象が発生していたことを軽視ましてや無視してはならない。かかる状況のもとでも、独占は価格を硬直的に保とうとするのであるが、そうであればあるほど非独占の価格下落（したがって利潤率の低下）が促進されることは明らかである。独占においては単位当り利潤は維持できても、生産量の減少、遊休生産能力の発生にもとづいて利潤量ならびに利潤率は低下する。このように見てくると、独占価格の行動論理が体系の先決条件としての地位を占めることは、金本位制とは両立できないのであって、独占の形成、普及、成熟化は金本位制度の崩壊を不可避的なものとする。

u 一定のもとでの一般商品価格の持続的上昇に対応して、貨幣用金の増加率における減少がいちぢるしくめだってきたが、激しい信用収縮がそれにもとづいて誘発され、総需要の低落をうながすようなことは起こらなかった。すなわち市場価格の価値からの上方背離の過程それ自体がその下方逆転を条件づける可能性が弱められてきたと言えよう。そのような状況のもとでも（つまり貨幣的シイリングが画期的に引き上げられたとしても）、投資による起動力が強くなければ、上昇力は弱いのであるが、ただしかし政府支出の拡大的裁量力は増

強される。こうして設備投資の減少によって主導された成長率の低下が発生したとしても価格は低落しないで、上昇率には差はあるとしても価格の上昇が持続できているのであるから、 $u > \bar{u}$ となる。既述のように一般商品価格の上昇が持続できているから $u > \bar{u}$ なのであって、 $u > \bar{u}$ であるから価格の持続的上昇が起こるわけではない。

\hat{P} の低下速度はあるいは緩慢となるかもしれないが、 \hat{P}/\hat{P}_0 は低落傾向を示してきたとみられる。そして市場価格が上昇傾向を持続化できているために、 $u\hat{P}/\hat{P}_0$ は $\bar{u}\hat{P}/\hat{P}_0$ から背離し続けている。古典的規定を機械的に適用することによって組み立てられているインフレーション論の虚構性をいま問わないとすれば、「非インフレーション的価格上昇」は「インフレーション的基盤」によって支えられているという表現はこんにちの現象の説明になにがしか役立っているといえないこともない。しかしながら基本的な関係は、市場価格の $\bar{u}\hat{P}/\hat{P}_0$ からの継続的な背離にあることはいうまでもない。そして1節で引用した「市場価格に対する価値による終極的な規制力」は、すくなくともこれまでの経過においては発動できていない。それは、独占の支配とその行動論理への適合的な方向における政府の役割の強化、より基本的には金本位制度とは異質の貨幣基盤の成立によるものである。この関連において、独占価格の価値からの背離、それによって誘発される可能性をもつ非独占価格の価値からの背離というメカニズムは市場価格の上昇バイアスの基礎実態的根拠として重要であるが、それが持続的物価上昇となりうるためには、金本位制度の崩壊を条件とする。その将来方向についても、市場価格の騰貴をともなった拡大再生産（その拡張率はけっしていちようなものでなく、投資増加率あるいは国によっては投資率における循環的な変動をともなう）に対して貨幣体制が十分に適合していけるかどうかということについての判断にかかっているというべきである。

このような状況において、「価値法則」はいかに位置づけられるべきなのか。一部には、長期に及ぶ全般的な価格上昇は価値法則によって条件づけられるとの見方があるが、ここでいう「価値法則」とはいったいどのような内容の

ものとして規定されているのであろうかが、まさに問い直されるべきこととなるであろう。